2022年建議の訴求点

<全体コンセプト>

「公平性の確保（特に予見性・透明性の向上）」

<建議の三要素>

1. 公平な競争

秩序ある競争の行われる市場体系の建設のため、公平競争の阻害となっている各種制度の見直し、政府調達や標準の策定等における国内企業と外資企業への公平な待遇、知的財産権制度の一層の改革を要望する。

2. 対外開放

経済のグローバル化に適応するため、製造・サービス業分野での外資参入制限の一層の開放、グローバルスタンダードのさらなる採用を要望する。

3. 行政の規制運用・手続

法治政府・サービス型政府の建設のため、行政手続の簡素化・迅速化、許認可・認証の大幅な廃止を要望する。併せて、制度の運用・解釈の統一や制度変更の際の十分な準備期間の確保を要望する。

<本年の重点分野>

1. 「コロナ規制の緩和（日本との直行便の再開および増便、ビザの迅速な発給・赴任や出張の制約になっている諸手続きの緩和、集中隔離期間の短縮等）」

日本との直行便の早期再開および再開済み路線の増便、ビザの迅速な発給・赴任や出張の制約になっている諸手続きの緩和、集中隔離環境の改善と集中隔離期間の短縮、集中隔離終了後の各都市における追加隔離等の措置の廃止を要望する。

2. 「カーボンニュートラルに関する協力と要望」

中国政府が2030年までのカーボンピークアウトおよび2060年までのカーボンニュートラルを目標として掲げていることを歓迎し、在中国の日系企業としてはビジネス活動を通じて中国の取り組みに積極的に協力・貢献していきたいと考えている。ついては、カーボンニュートラルに貢献する技術に対する政策面での支援やカーボンニュートラルに向けて積極的に協力・貢献する企業に対するメリット付与などを要望する。

3. 「データの越境・管理に関する問題」

2021年9月にデータセキュリティ法が、同年11月には個人情報保護法が施行された。これらデータ関連法令により、データの越境移転などの活動が大きく影響を受けると見込まれることから、その運用や関連細則の制定動向等に関して日系企業の関心が高まっている。これらのデータ関連法令に関しては、制定プロセスにおいて、外資系企業を含む関係者の意見を取り入れるとともに、運用等の詳細ルールの早期制定・公布や運用面での配慮を要望する。また、施行に際しては必要な事前のガイダンスの提供や十分な対応期間の確保および円滑な施行に向けた関係政府部門間での調整・連携を要望する。